



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 セントラル硝子株式会社

上場取引所 東

コード番号 4044 URL <http://www.cgco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 皿澤 修一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 河部 守弘

TEL 03-3259-7062

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	228,898	2.7	12,982	6.9	15,091	3.3	10,703	6.5
28年3月期	235,361	18.3	13,947	20.8	14,615	2.1	10,047	3.3

(注) 包括利益 29年3月期 16,089百万円 (148.8%) 28年3月期 6,466百万円 (70.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.20		6.5	5.1	5.7
28年3月期	48.40		6.5	5.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 455百万円 28年3月期 447百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	314,974	172,950	54.0	831.23
28年3月期	278,907	159,946	56.3	760.97

(参考) 自己資本 29年3月期 170,021百万円 28年3月期 157,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	17,331	21,442	15,463	30,446
28年3月期	24,235	20,883	3,629	18,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		5.00	10.00	2,066	20.7	1.3
29年3月期		6.00		5.00	11.00	2,251	21.1	1.4
30年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		24.4	

(注1) 平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	4.4	3,500	39.7	4,000	30.6	2,500	42.6	12.30
通期	228,000	0.4	11,500	11.4	12,000	20.5	8,300	22.5	40.91

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	214,879,975 株	28年3月期	214,879,975 株
期末自己株式数	29年3月期	10,337,558 株	28年3月期	8,424,949 株
期中平均株式数	29年3月期	205,025,619 株	28年3月期	207,589,377 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	90,401	2.2	9,048	1.7	11,368	6.7	9,317	16.9
28年3月期	88,485	7.4	8,901	17.6	10,659	0.6	7,971	42.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	45.41	
28年3月期	38.37	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	264,150	153,417	58.1	749.47
28年3月期	226,568	140,350	61.9	679.29

(参考) 自己資本 29年3月期 153,417百万円 28年3月期 140,350百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「(4)今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(追加情報)	17
5. その他	18
役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直し等による企業収益の改善が進んでおり、雇用環境の改善基調が続く中、個人消費の停滞感にも底打ちの兆しが見られるなど、景気は全体として緩やかな回復基調となりました。

一方、世界経済は、米国では個人消費の増加を背景に景気回復が続いているものの、米国新政権の政策動向、中国の消費主導への構造改革の遅れ、英国のEU離脱決定の影響や世界的な地政学的リスクの高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました。円高と前期生産停止した事業などの影響により、当期の売上高は228,898百万円と前期比2.7%の減少となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりました結果、経常利益は前期比475百万円増加の15,091百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比656百万円増加の10,703百万円となりました。

② セグメント別の概況

(ガラス事業)

百万円	売上高	営業利益
当 期	150,226	1,780
前 期	153,002	137
増減率	△1.8%	—

建築用ガラスにつきましては、住宅需要が堅調に推移しており、省エネ関連商品などの販売も増加しましたことから、売上高は前期を上回りました。

自動車用ガラスにつきましては、国内の軽自動車向け出荷量減少に加え、北米の自動車市場は好況であるものの為替の影響を受けたため、売上高は前期を下回りました。

電子材料用ガラスにつきましては、タッチパネル用関連製品の出荷量減少から、売上高は前期を下回りました。

以上、ガラス事業の売上高は150,226百万円（前期比1.8%減）となり、損益につきましては1,780百万円の営業利益（前期比1,642百万円の増加）となりました。

(化成品事業)

百万円	売上高	営業利益
当 期	78,672	11,202
前 期	82,358	13,805
増減率	△4.5%	△18.9%

化学品につきましては、フルオロカーボン製品の出荷は増加しましたが、ソーダ灰関連製品の生産停止により、売上高は前期を下回りました。

ファインケミカルにつきましては、半導体用途の特殊ガスや半導体リソグラフィ関連製品、リチウムイオン電池用電解液は増加しましたが、医薬品関連製品などが為替の影響も受けて輸出売上が減少したため、売上高は前期を下回りました。

肥料につきましては、市場ニーズが高い省力肥料の出荷は増加しましたが、販売価格低下の影響により、売上高は前期を下回りました。

ガラス繊維につきましては、電子材料並びに自動車分野の出荷が堅調に推移し、売上高は前期並みとなりました。

以上、化成品事業の売上高は78,672百万円（前期比4.5%減）となり、損益につきましては11,202百万円の営業利益（前期比2,602百万円の減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、設備投資などにより有形固定資産が12,722百万円、社債の発行などにより現金及び預金が11,969百万円、株価の上昇などにより投資有価証券が9,092百万円増加したことなどにより、36,066百万円増加し314,974百万円となりました。

負債は、有利子負債が18,045百万円増加したことなどにより、23,062百万円増加し142,024百万円となりました。

純資産は配当の支払と自己株式の取得により3,266百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が10,703百万円、株価の上昇などによりその他有価証券評価差額金が7,140百万円増加したことなどにより、13,003百万円増加し172,950百万円となりました。また、自己資本比率は2.3%減少し54.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、11,595百万円増加し、30,446百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益14,807百万円、減価償却費10,578百万円などにより、17,331百万円の収入(前年同期は24,235百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有形固定資産の取得による支出21,270百万円などにより、21,442百万円の支出(前年同期は20,883百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、長短借入金の増加による収入8,813百万円、社債の発行による収入10,000百万円などにより、15,463百万円の収入(前年同期は3,629百万円の支出)となりました。

なお、当社グループの主要財政関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	52.1	55.3	54.4	56.3	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	29.1	41.8	45.2	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	2.3	4.3	2.3	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.0	38.8	32.5	56.9	45.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は雇用や企業収益の改善基調の継続が期待されるものの、為替の変動や中国の成長減速、米国と欧州の政治並びに景気動向、世界的な地政学的リスクの高まりなど懸念材料が依然として残っており、当社グループを取り巻く環境は今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を進めるとともに、基幹事業における構造改革の推進、研究開発及び技術開発の強化、成長分野への経営資源の重点的な投入や海外展開の加速により、グループ企業力の強化に努めて参ります。

次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

売上高	2,280億円
営業利益	115億円
経常利益	120億円
当期純利益	83億円

なお、業績の見通しにおける前提条件につきましては、為替レート 110円/USドル、原油価格はCIF 54ドル/バレルとしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、企業体質の強化をはかるため、研究開発や設備投資など将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しつつ、長期的視点に立って業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

株主への利益還元につきましては、配当及び自己株式取得の合計額の連結利益に対する比率（株主総還元性向）の30%以上の継続を目標といたします。

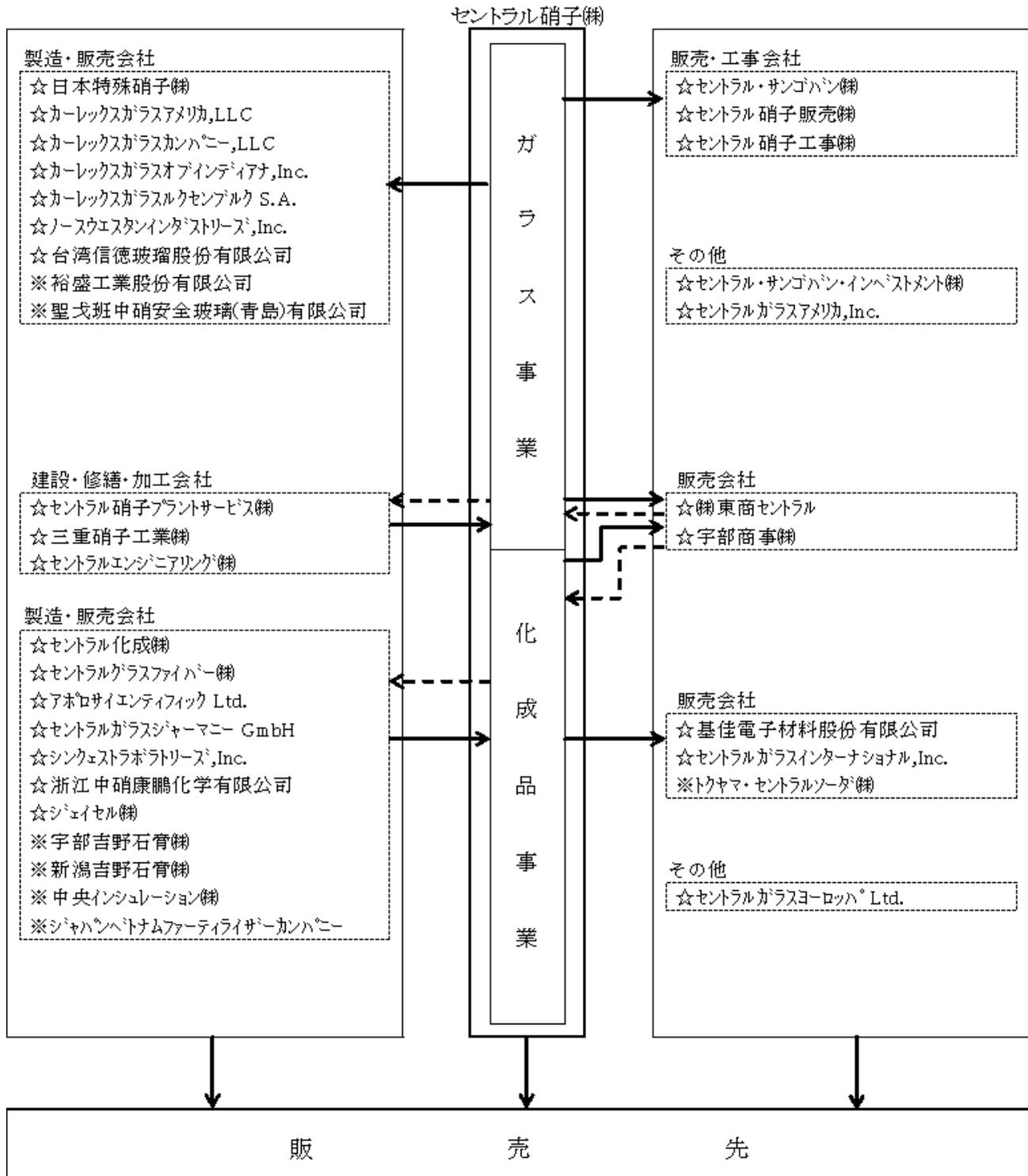
当期の期末配当金は、1株につき5円とさせていただき、これにより年間の配当金は、中間配当金6円と合わせて1株当たり11円を予定しております。

また、次期（平成30年3月期）の配当につきましては、1株につき年間10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社42社、関連会社18社により構成されており、その主な事業内容は「ガラス事業」及び「化成品事業」であります。

事業系統図を示すと次の通りであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を適用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,372	31,342
受取手形及び売掛金	45,547	49,439
商品及び製品	27,139	24,690
仕掛品	2,771	3,882
原材料及び貯蔵品	15,689	16,051
繰延税金資産	1,416	1,246
その他	5,966	5,586
貸倒引当金	△159	△130
流動資産合計	117,745	132,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,171	101,275
減価償却累計額	△71,953	△73,889
建物及び構築物（純額）	25,218	27,386
機械装置及び運搬具	242,093	243,508
減価償却累計額	△204,812	△201,378
機械装置及び運搬具（純額）	37,281	42,130
土地	25,077	26,728
建設仮勘定	13,047	16,955
その他	26,245	26,605
減価償却累計額	△22,889	△23,104
その他（純額）	3,356	3,501
有形固定資産合計	103,980	116,703
無形固定資産		
のれん	104	41
その他	1,356	1,371
無形固定資産合計	1,460	1,413
投資その他の資産		
投資有価証券	50,011	59,104
長期貸付金	136	133
退職給付に係る資産	2,537	2,746
繰延税金資産	1,309	1,102
その他	2,049	1,939
貸倒引当金	△323	△277
投資その他の資産合計	55,720	64,748
固定資産合計	161,161	182,865
資産合計	278,907	314,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,884	19,122
短期借入金	25,899	21,159
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払費用	8,420	10,317
未払法人税等	2,113	1,195
繰延税金負債	125	127
賞与引当金	1,430	1,461
その他	13,098	14,046
流動負債合計	70,971	77,429
固定負債		
社債	20,400	20,400
長期借入金	9,128	21,913
繰延税金負債	2,777	6,268
役員退職慰労引当金	12	12
特別修繕引当金	4,439	5,089
事業構造改善引当金	3,728	3,053
環境対策引当金	145	145
退職給付に係る負債	7,233	7,518
その他	123	191
固定負債合計	47,989	64,594
負債合計	118,961	142,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,117	8,117
利益剰余金	114,610	123,309
自己株式	△4,377	△5,383
株主資本合計	136,519	144,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,222	25,363
繰延ヘッジ損益	61	4
為替換算調整勘定	1,876	152
退職給付に係る調整累計額	425	289
その他の包括利益累計額合計	20,586	25,809
非支配株主持分	2,840	2,929
純資産合計	159,946	172,950
負債純資産合計	278,907	314,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	235,361	228,898
売上原価	185,856	179,459
売上総利益	49,504	49,439
販売費及び一般管理費	35,557	36,457
営業利益	13,947	12,982
営業外収益		
受取利息	24	31
受取配当金	934	1,239
持分法による投資利益	447	455
為替差益	—	127
受取賃貸料	563	562
受取保険金	167	509
貯蔵品売却益	332	592
その他	905	623
営業外収益合計	3,375	4,142
営業外費用		
支払利息	425	381
為替差損	139	—
製造休止損失	397	440
固定資産廃棄損	903	500
その他	840	711
営業外費用合計	2,706	2,033
経常利益	14,615	15,091
特別利益		
固定資産売却益	84	138
投資有価証券売却益	475	102
特別利益合計	560	240
特別損失		
固定資産売却損	49	—
減損損失	42	—
投資有価証券評価損	—	523
特別損失合計	92	523
税金等調整前当期純利益	15,084	14,807
法人税、住民税及び事業税	3,690	2,963
法人税等調整額	1,299	852
法人税等合計	4,989	3,816
当期純利益	10,095	10,991
非支配株主に帰属する当期純利益	48	287
親会社株主に帰属する当期純利益	10,047	10,703

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	10,095	10,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,414	7,092
繰延ヘッジ損益	484	△56
為替換算調整勘定	△795	△1,589
退職給付に係る調整額	252	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	△155	△216
その他の包括利益合計	△3,629	5,098
包括利益	6,466	16,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,465	15,926
非支配株主に係る包括利益	0	163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,117	106,729	△2,865	130,149
当期変動額					
剰余金の配当			△2,078		△2,078
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,047		10,047
連結範囲の変動			△87		△87
自己株式の取得				△1,511	△1,511
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,881	△1,511	6,370
当期末残高	18,168	8,117	114,610	△4,377	136,519

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	21,681	△423	2,736	173	24,167	2,263	156,580
当期変動額							
剰余金の配当							△2,078
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,047
連結範囲の変動							△87
自己株式の取得							△1,511
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,458	484	△859	252	△3,581	577	△3,004
当期変動額合計	△3,458	484	△859	252	△3,581	577	3,366
当期末残高	18,222	61	1,876	425	20,586	2,840	159,946

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,117	114,610	△4,377	136,519
当期変動額					
剰余金の配当			△2,259		△2,259
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,703		10,703
在外持分法適用関連会 社の国際会計基準に基 づく剰余金の変動額			△56		△56
連結範囲の変動			310		310
自己株式の取得				△1,006	△1,006
自己株式の処分		△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	8,698	△1,006	7,692
当期末残高	18,168	8,117	123,309	△5,383	144,211

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	18,222	61	1,876	425	20,586	2,840	159,946
当期変動額							
剰余金の配当							△2,259
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,703
在外持分法適用関連会 社の国際会計基準に基 づく剰余金の変動額							△56
連結範囲の変動							310
自己株式の取得							△1,006
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,140	△56	△1,724	△136	5,222	88	5,311
当期変動額合計	7,140	△56	△1,724	△136	5,222	88	13,003
当期末残高	25,363	4	152	289	25,809	2,929	172,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,084	14,807
減価償却費	10,471	10,578
減損損失	42	—
のれん償却額	52	41
引当金の増減額 (△は減少)	335	△94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	170	3
受取利息及び受取配当金	△958	△1,270
支払利息	425	381
受取保険金	△167	△509
持分法による投資損益 (△は益)	△447	△455
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	523
投資有価証券売却損益 (△は益)	△475	△102
固定資産売却損益 (△は益)	△61	△179
固定資産廃棄損	903	500
売上債権の増減額 (△は増加)	4,595	△4,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	414	274
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,172	△236
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7	△1,610
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,934	1,922
その他	809	△355
小計	27,079	19,901
利息及び配当金の受取額	999	1,189
利息の支払額	△426	△382
保険金の受取額	167	509
法人税等の支払額	△3,584	△3,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,235	17,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△417	△901
定期預金の払戻による収入	409	512
有形固定資産の取得による支出	△19,128	△21,270
有形固定資産の売却による収入	145	288
投資有価証券の取得による支出	△1,615	△143
投資有価証券の売却及び償還による収入	847	773
その他	△1,124	△700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,883	△21,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,207	△6,974
長期借入れによる収入	826	20,205
長期借入金の返済による支出	△3,130	△4,417
社債の発行による収入	-	10,000
自己株式の取得による支出	△1,511	△1,006
配当金の支払額	△2,078	△2,259
非支配株主への配当金の支払額	△77	△74
非支配株主からの払込みによる収入	146	-
その他	△12	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,629	15,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△475	11,528
現金及び現金同等物の期首残高	19,153	18,851
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173	66
現金及び現金同等物の期末残高	18,851	30,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に製品別・サービス別の事業部門を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはそれぞれの事業部門を基礎とした「ガラス事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス事業」は主に、建築用ガラス、自動車用ガラス、電子材料用ガラスを製造販売しております。

「化成品事業」は主に、化学品、ファインケミカル、肥料、ガラス繊維を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	153,002	82,358	235,361	—	235,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161	1,188	1,350	△1,350	—
計	153,163	83,547	236,711	△1,350	235,361
セグメント利益	137	13,805	13,942	4	13,947
セグメント資産	156,515	122,926	279,442	△535	278,907
その他の項目					
減価償却費	5,980	4,491	10,471	—	10,471
のれんの償却額	—	52	52	—	52
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,702	12,637	20,339	—	20,339

(注) 1. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,226	78,672	228,898	—	228,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	1,039	1,202	△1,202	—
計	150,389	79,712	230,101	△1,202	228,898
セグメント利益	1,780	11,202	12,982	—	12,982
セグメント資産	172,117	143,173	315,291	△316	314,974
その他の項目					
減価償却費	5,979	4,599	10,578	—	10,578
のれんの償却額	—	41	41	—	41
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,927	11,975	24,903	—	24,903

(注) 1. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益とその他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	760円97銭	831円23銭
1株当たり当期純利益金額	48円40銭	52円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,047	10,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	10,047	10,703
期中平均株式数(千株)	207,589	205,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

5. その他

役員の異動

本日公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。